

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社セコニックホールディングス

【英訳名】 SEKONIC HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬場 芳彦

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

【電話番号】 03(5433)3611

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐藤 重朗

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

【電話番号】 03(5433)3611

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐藤 重朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	5,151	4,718	7,273
経常利益又は経常損失() (百万円)	106	127	324
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5	30	239
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	128	185	191
純資産額 (百万円)	5,444	5,286	5,506
総資産額 (百万円)	8,365	7,296	8,096
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.48	17.57	140.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.5	71.8	67.4

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	16.66	1.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、業況判断指数が3四半期ぶりに悪化に転じ、さらに各国の通商問題の影響等も懸念されるなかで、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、特に前期末に実施した生産拠点移管の影響から第2四半期連結累計期間で営業損失を計上したことを踏まえ、当第3四半期におきましては、第2四半期に引き続き、露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)等の自主開発製品を中心に受注活動及び新製品の開発に注力してまいりました。しかし、開発製造受託サービスを行う監視カメラ及び受託生産を行う複写機オプション・ユニット、プリンタ等事務機器における委託元企業の販売不振等の影響で第2四半期以降においても受注が伸びなかったこと等から、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上するに至りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,718百万円(前年同四半期比8.4%減少)となり、営業損失は94百万円(前年同四半期は営業利益37百万円)となりました。また、経常損益は、米ドル高人民元安により中国子会社における営業債務にかかる為替差損が計上されたことや、保有する上場株式のうち一部銘柄の時価が取得価格に比べて著しく下落し、減損処理を実施したこと等により、127百万円の損失(前年同四半期は経常利益106百万円)となりました。しかし、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益183百万円を計上したこと等により、30百万円(前年同四半期比404.7%増加)となりました。

なお、当四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分方法を一部変更しております。

詳細は、15ページ「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

以下の前年同期比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(自主開発)

露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)及び監視カメラ等の自主開発については、主に競争環境の変化による委託元企業の販売不振の影響で監視カメラの受注が減少したことや、生産移管に伴う一時的なコスト増の影響から、計測機器等の採算が低調に推移したこと等もあり、売上高は1,635百万円(前年同四半期比14.6%減少)となり、セグメント利益は53百万円(前年同四半期比82.4%減少)となりました。

(受託生産)

複写機オプション・ユニット、プロッタ、表示パネル、各種電子機器の基板実装及び束線加工等、取引先からの生産委託を受けて組立並びに実装・加工等を行う受託生産については、主に、複写機オプション・ユニット、プリンタの委託元企業からの受注が減少したこと等により、売上高は2,766百万円(前年同四半期比7.1%減少)となりましたが、一方で束線及び医療用カメラの組立においては、新規受注の順調な伸長や生産効率改善の効果により、収益が改善、セグメント損失は33百万円(前年同四半期は114百万円のセグメント損失)となりました。

(ソフトウェア開発)

当事業は、ソフトウェア技術者の派遣業務を推進し、売上高は106百万円(前年同四半期比14.7%増加)、セグメント利益は9百万円(前年同四半期比53.3%減少)となりました。

(不動産賃貸)

当事業は、商業施設の賃貸に加え、生産拠点の工場跡地等の賃貸を開始したことにより、売上高は209百万円(前年同四半期比28.3%増加)となり、セグメント利益は186百万円(前年同四半期比18.6%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、4,863百万円となりました。これは主として原材料及び貯蔵品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20.5%減少し、2,433百万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したためです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、7,296百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20.5%減少し、1,720百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、短期借入金及びその他流動負債が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ32.0%減少し、289百万円となりました。これは主として長期借入金、繰延税金負債が減少したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて22.4%減少し、2,010百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、5,286百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.4%から71.8%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は202百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす要因としましては、受注生産における受注元企業の状況の変化、海外生産拠点における政治経済情勢等の変化や災害・感染症等が発生する危険性、及び輸出入取引における短期・中長期的な為替レート変動等があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、営業戦略、開発戦略、生産戦略の各施策を遂行するとともに、コンプライアンス経営を基本とし、内部統制システムの構築にも引き続き取り組んで参ります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来の成長を確固たるものとするために、各事業の重点テーマの早期達成に向けて、セコニックグループの総力をあげて取り組んで参ります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,880,000	1,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,880,000	1,880,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	1,880	-	1,609	-	1,548

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,699,500	16,995	
単元未満株式	普通株式 12,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,880,000		
総株主の議決権		16,995	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セコニック ホールディングス	東京都世田谷区池尻 三丁目1番3号	168,100		168,100	8.94
計		168,100		168,100	8.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637	1,589
受取手形及び売掛金	1,815	1,451
商品及び製品	290	399
仕掛品	203	239
原材料及び貯蔵品	898	1,040
その他	190	143
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,036	4,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	761	728
機械装置及び運搬具（純額）	53	62
土地	708	708
その他（純額）	87	67
有形固定資産合計	1,610	1,567
無形固定資産	50	42
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347	744
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	13	46
その他	62	56
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	1,399	823
固定資産合計	3,060	2,433
資産合計	8,096	7,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900	862
短期借入金	728	465
1年内返済予定の長期借入金	92	46
未払法人税等	33	13
未払費用	97	97
賞与引当金	41	33
工場閉鎖損失引当金	30	
その他	239	202
流動負債合計	2,164	1,720
固定負債		
長期借入金	26	
長期預り保証金	107	91
繰延税金負債	80	15
退職給付に係る負債	178	156
その他	31	27
固定負債合計	425	289
負債合計	2,590	2,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,850	1,850
利益剰余金	1,821	1,817
自己株式	235	235
株主資本合計	5,045	5,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	146
為替換算調整勘定	65	57
退職給付に係る調整累計額	14	7
その他の包括利益累計額合計	413	196
非支配株主持分	46	48
純資産合計	5,506	5,286
負債純資産合計	8,096	7,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	5,151	4,718
売上原価	4,112	3,781
売上総利益	1,039	937
販売費及び一般管理費	1,002	1,031
営業利益又は営業損失()	37	94
営業外収益		
受取配当金	20	18
投資有価証券売却益	57	15
為替差益	14	
その他	9	4
営業外収益合計	101	37
営業外費用		
支払利息	12	9
投資有価証券評価損		24
為替差損		26
シンジケートローン手数料	15	
その他	4	9
営業外費用合計	32	70
経常利益又は経常損失()	106	127
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	8	183
特別利益合計	9	183
特別損失		
固定資産除却損	0	7
工場閉鎖損失	8	21
工場閉鎖損失引当金繰入額	65	
その他		2
特別損失合計	74	31
税金等調整前四半期純利益	41	25
法人税等	31	7
四半期純利益	9	32
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5	30

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	9	32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	216
為替換算調整勘定	22	9
退職給付に係る調整額	13	7
その他の包括利益合計	119	217
四半期包括利益	128	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	187
非支配株主に係る四半期包括利益	4	1

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	4百万円	5百万円
電子記録債権	0百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	100百万円	115百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	34	20	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	34	20	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自主開発	受託生産	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,915	2,979	92	163	5,151		5,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高			8	20	28	28	
計	1,915	2,979	101	183	5,180	28	5,151
セグメント利益又は損失()	302	114	19	157	364	327	37

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 327百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 314百万円、セグメント間取引消去 12百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自主開発	受託生産	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,635	2,766	106	209	4,718		4,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高			4	20	24	24	
計	1,635	2,766	110	230	4,743	24	4,718
セグメント利益又は損失()	53	33	9	186	215	309	94

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 309百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 301百万円、セグメント間取引消去 8百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、製品群を事業特性に基づいて5つの報告セグメントに区分しておりましたが、安曇野事業所の閉鎖や技術開発組織の見直し等、2018年4月以降動き出した新たな体制を契機に、従来の「事務機器」「電装機材」及び「光学電子情報機器」の3区分を、「自主開発」「受託生産」の2つの区分に変更しました。

「自主開発」は、市場環境やお客様要望等を踏まえて一部は協力会社との連携を図りながら設計開発、並びに生産販売までを一貫して行う製品群であり、主に自社のブランド製品である露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)及び監視カメラであります。

「受託生産」は、取引先からの生産受託を受けて組立並びに実装・加工を行う製品群であり、複写機オプション・ユニット、プロッタ、表示パネル、及び各種電子機器の基板実装や束線加工等であります。

なお、ソフトウェア開発及び不動産賃貸については、従来どおり、「ソフトウェア開発」は、主に技術者の派遣業を、「不動産賃貸」は、商業施設及び工場跡地等の賃貸をそれぞれ集約区分しており変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間に記載してある、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	3円48銭	17円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5	30
普通株式の期中平均株式数(株)	1,711,883	1,711,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社セコニックホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤敦貞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井広幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セコニックホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セコニックホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。